

【資料一覧】

- 資料1 自転車の安全な利用等に関する検討委員会について
- 資料2 兵庫県における自転車関係の統計
- 資料3 自転車の利用に関する現状と問題点（パワーポイント）
- 資料4 自転車の交通事故の現状
- 資料5 自転車の交通安全対策実施状況
- 資料6 自転車の安全な利用等に関する検討委員会設置要綱 等

自転車の安全な利用等に関する検討委員会について

1 設置の趣旨

県では、近年、全交通事故件数が減少傾向にある中、自転車と歩行者との事故は、平成 16 年に比べると 1.9 倍に増加するなど深刻な状況にある。

また、発生した事故について高額な損害賠償事例も見られるところである。

このため、自転車に関わる幅広い関係者で構成する検討委員会を設置し、自転車の交通安全対策の強化等について検討を行う。

2 検討内容

自転車の交通ルールの遵守・マナーの向上

事故への備え（自転車保険の加入促進、ヘルメットの着用、反射器材着装の促進等）

3 委員の構成

16 名（学識経験者、自転車利用者、自転車販売業者、被害者支援関係者、交通安全推進団体、行政関係者 等）

4 自転車保険専門部会

関係委員 8 名で構成

5 スケジュール

平成 26 年 5 月 2 日（金）第 1 回検討委員会の開催

5 月～6 月 自転車保険専門部会（2 回程度実施）

6 月下旬 第 2 回検討委員会の開催

7 月下旬 第 3 回検討委員会の開催

自転車の安全な利用等に関する検討委員会委員名簿

検討委員会委員

委 員	
役 職 等	氏 名
(一社)日本損害保険協会近畿支部事務局長	新井 吾一
(一財)兵庫県交通安全協会専務理事	大畑 登志夫
兵庫県 PTA 協議会会長	尾上 浩一
兵庫県サイクリング協会理事長	片山 秀昭
神戸大学大学院法学研究科教授	角松 生史
ヤマト運輸株式会社兵庫主管支店社会貢献課長	後藤 圭一
兵庫県自転車軽自動車商業協同組合理事長	妹尾 積
(公社)ひょうご被害者支援センター事務局長	田中 実恵子
神戸市危機管理室長	長岡 賢二
(公財)兵庫県老人クラブ連合会副会長	中村 美津子
関西大学政策創造学部教授	羽原 敬二
大阪市立大学工学研究科教授	日野 泰雄
国土交通省近畿地方整備局兵庫国道事務所長	平城 正隆
尼崎市総務局防災安全部長	藤川 芳伸
株式会社ホームセンターアグロ事業部マネージャー	山田 浩司
イオンバイク株式会社取締役営業・商品本部長	渡瀬 朗
合 計	16 名

自転車保険専門部会

委 員	
役 職 等	氏 名
(一社)日本損害保険協会近畿支部事務局長	新井 吾一
兵庫県サイクリング協会理事長	片山 秀昭
兵庫県自転車軽自動車商業協同組合理事長	妹尾 積
(公社)ひょうご被害者支援センター事務局長	田中 実恵子
関西大学政策創造学部教授	羽原 敬二
三井住友海上火災保険株式会社神戸支店神戸法人営業課長	森田 雅之
株式会社ホームセンターアグロ事業部マネージャー	山田 浩司
イオンバイク株式会社取締役営業・商品本部長	渡瀬 朗
合 計	8 名

敬称略、50音順、(公財)は公益財団法人、(公社)は公益社団法人、
(一社)は一般社団法人、(一財)は一般財団法人の略

兵庫県における自転車関係の統計

1 自転車保有台数（平成 25 年）

【出典：平成 24 年度自転車保有実態に関する調査報告書（財）自転車産業振興協会】

平成 25 年...全国約 71,551 千台

兵庫県約 3,245 千台（全国に占める割合：約 4.5%）

2 交通事故発生件数（平成 25 年）

全国 629,021 件

兵庫県 32,734 件（全国に占める割合：5.2%）

3 自転車関係事故等発生状況（平成 25 年）

(1) 自転車関係事故件数...全国 121,040 件

兵庫県 7,400 件（全国に占める割合：6.1%）

(2) 自転車乗者中の死者...全国 600 人

兵庫県 23 人（全国に占める割合：3.8%）

(3) 自転車乗車中の傷者...全国 119,929 人

兵庫県 7,359 人（全国に占める割合：6.1%）

(4) 交通事故における自転車関与率（平成 25 年）

全国 19.2%

兵庫県 22.6%

(5) 人对自転車事故...全国 2,605 件（全国の人身事故に占める割合：0.4%）

兵庫県 175 件（県内の人身事故に占める割合：0.5%）

4 自転車保険加入率

TS マーク付帯保険交付枚数（平成 25 年度）

全国 2,516,587 枚（保有台数に占める割合：3.5%）

兵庫県 21,700 枚（保有台数に占める割合：0.7%）

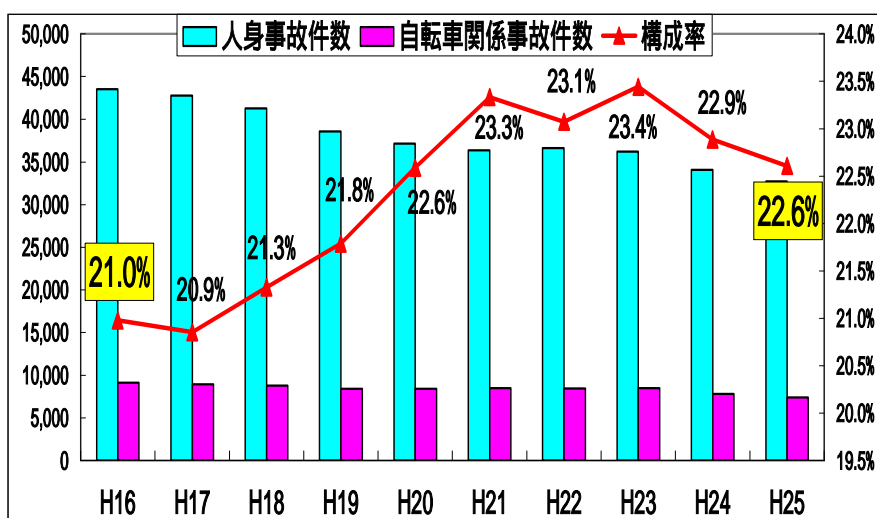
自転車に関する現状と問題点

交通安全室

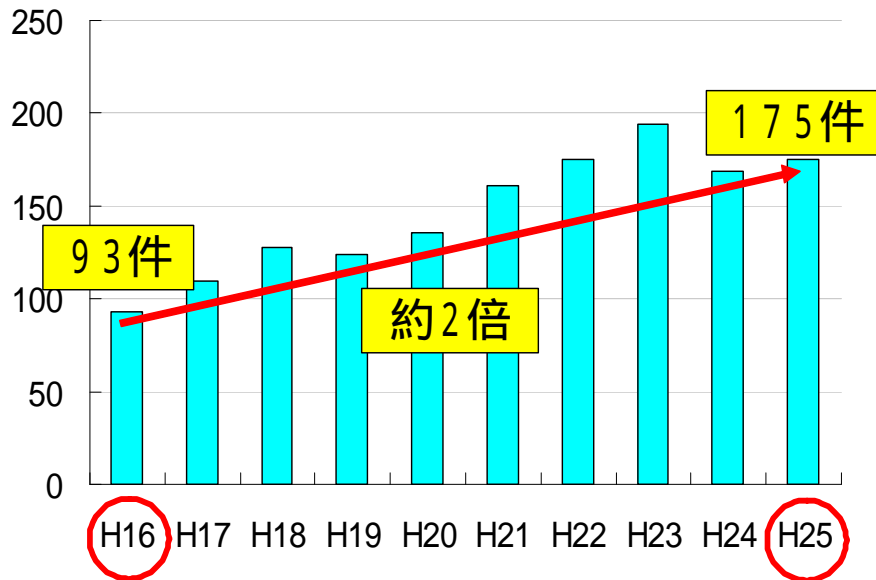
自転車事故等の現状



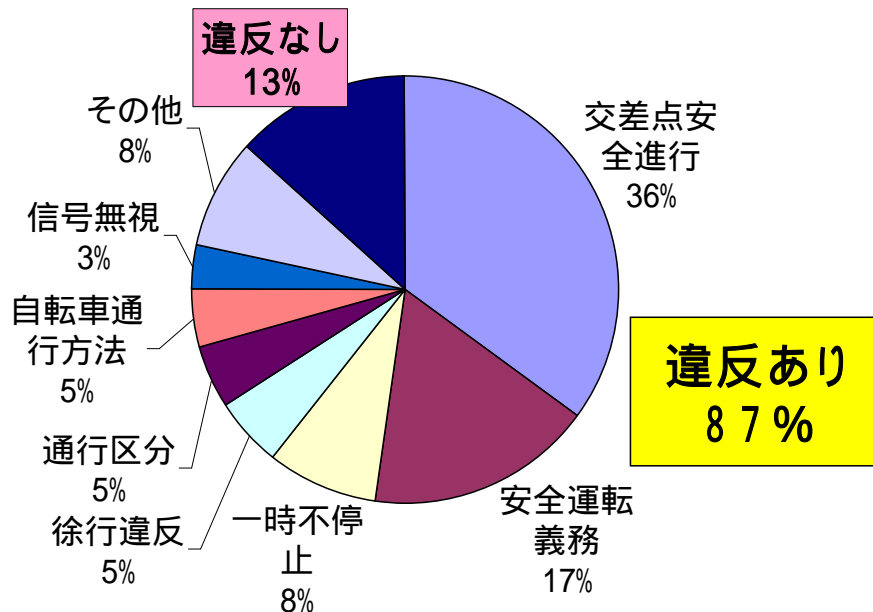
人身事故全体の2割以上が自転車が関係する事故 (全国第6位)



自転車対歩行者の事故

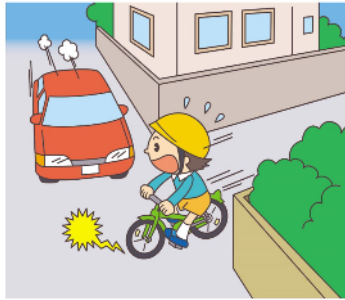


自転車乗車中の死傷者の違反



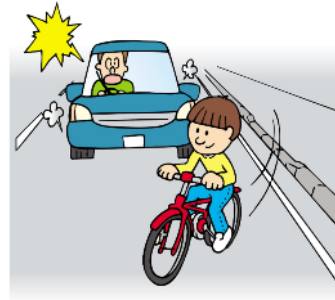
交差点安全進行とは

交差点に進入又は通過するときに、車や歩行者に注意し、できる限り安全なスピードと方法で進行しなければならない義務をいう。

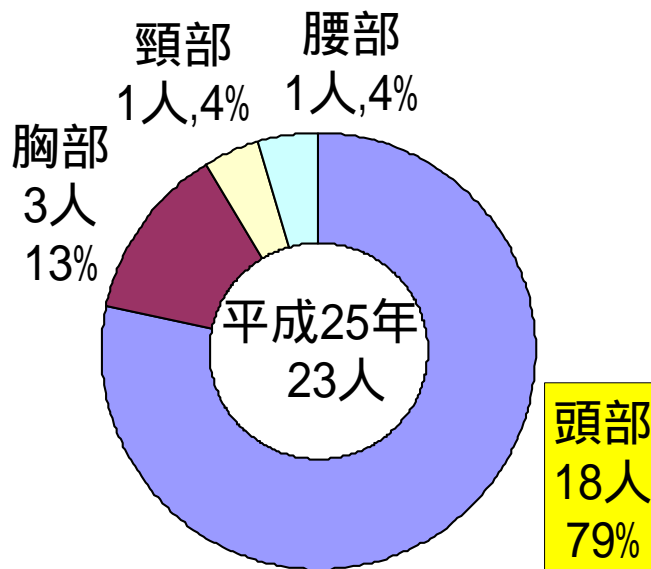


安全運転義務違反とは

安全不確認、周囲の通行者(車)等の動静確認、ハンドル・ブレーキ操作など運転に必要な装置を確実に操作する義務等をいう。



自転車乗車中の死者(損傷主部位)



高額な損害賠償事例

裁判所・年	事故の概要	賠償金額
神戸地裁 平成25年7月	小学生が運転する自転車が歩行中の62歳女性と衝突し、歩行者の女性が重体となった。	9,500万円
東京地裁 平成26年1月	信号無視した会社員の男性46歳の自転車が横断歩道を渡っていた75歳の女性と衝突し、歩行者の女性が死亡した。	4,746万円

自転車対策の必要性

自転車の交通ルールの遵守・マナーの向上
(1) 安全教育の機会の確保と参加の促進

自転車乗車中の事故による死傷者のうち、約9割の自転車運転者に何らかの交通違反が認められているなど、ルールを周知し、守らせていく必要がある。

そのために、一部の教育実施主体にとどまらず、社会全体で安全教育に取り組んでいく仕組みについて検討が必要。

自転車対策の必要性

自転車の交通ルールの遵守・マナーの向上

(2) 環境の整備

自転車通行空間の整備にあわせ、違法駐車対策や普及啓発等、自転車の通行に関する環境整備等について検討が必要。

自転車対策の必要性

自転車保険への加入促進

自転車事故による高額な賠償請求事例が発生している中、自転車利用者の保険加入率の推計は24%と低く、自転車保険の認知度も低い(県によるアンケート調査)。

また、自動車のような加入義務がないことから、事故の備えとして加入促進についての検討が必要。

自転車対策の必要性

その他事故への備え

(1) ヘルメット着用の促進

道路交通法第63条の11において13歳未満の児童の保護者に対しては、児童にヘルメットを着用させる努力義務が課されているが、平成25年中の自転車乗用中の死者23人のうち79%が頭部損傷により死亡している状況であり、また、死者の大半が高齢者であることなどから、高齢者を中心とした着用方策について検討が必要。

自転車対策の必要性

その他事故への備え

(2) 反射器材の整備促進

事故に遭わない対策として、現在法整備がされている後方からの反射材に加え、側方からの反射器材の整備についての検討が必要。

(3) その他